

第 3 特 別 会 計

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

今回の一般会計補正予算における所得税及び法人税の追加見込額並びに消費税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額 25,177 百万円並びに 4 年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 756,807 百万円の合計額を一般会計から受け入れ、これを財源として、地方交付税交付金を増額するものである。

地方法人税の追加額は、最近までの収入実績等を勘案した増加見込額 10,200 百万円である。また、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、地方法人税の増収分は 66,232 百万円であり、これらを財源として地方交付税交付金を増額することとしている。

財政投融资特別会計より受入の修正減少額 100,000 百万円は、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64)に基づき同会計の投資勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金相当額を受入見込額を減額するものである。

地方揮発油税及び特別法人事業税の増収を計上するとともに、これに伴う地方揮発油譲与税譲与金及び特別法人事業譲与税譲与金の補正を行うこととしている。

また、借入金の追加額 300,000 百万円は、今回の補正予算において借入金償還計画の変更を行うことによるものであり、これを財源として地方交付税交付金を増額するものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	16,662,978	781,984	△	100,000	17,344,962
一 般 会 計 よ り 受 入	16,450,732	781,984		—	17,232,716
財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	150,000	—	△	100,000	50,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 よ り 受 入	62,246	—		—	62,246
地 方 法 人 税	1,891,900	10,200		—	1,902,100
地 方 揮 発 油 税	213,900	10,800		—	224,700
石 油 ガ ス 税	5,000	—		—	5,000
特 別 法 人 事 業 税	2,009,300	102,400		—	2,111,700
自 動 車 重 量 税	286,400	—		—	286,400
航 空 機 燃 料 税	15,200	—		—	15,200
特 別 と ん 税	12,500	—		—	12,500
借 入 金	28,312,295	300,000		—	28,612,295
雑 収 入	2	—		—	2
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,764,331	66,232		—	1,830,563
東 日 本 大 震 災 復 興 前 年 度 剰 余 金 受 入	3,156	—		—	3,156
計	51,176,962	1,271,616	△	100,000	52,348,578
(歳 出)					
地 方 交 付 税 交 付 金	17,002,354	1,058,416		—	18,060,770

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
地方特例交付金	204,500	—	—	—	—	204,500
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,400	—	—	—	—	12,400
交通安全対策特別交付金	51,600	—	—	—	—	51,600
地方揮発油譲与税譲与金	216,400	5,900	—	—	—	222,300
森林環境譲与税譲与金	50,000	—	—	—	—	50,000
石油ガス譲与税譲与金	5,000	—	—	—	—	5,000
特別法人事業譲与税譲与金	2,013,700	99,300	—	—	—	2,113,000
自動車重量譲与税譲与金	287,400	—	—	—	—	287,400
航空機燃料譲与税譲与金	15,200	—	—	—	—	15,200
特別とん譲与税譲与金	12,400	—	—	—	—	12,400
事務取扱費	265	—	—	—	—	265
諸支出金	298	—	—	—	—	298
国債整理基金特別会計へ繰入	29,669,495	—	—	—	—	29,669,495
予備費	2,600	—	—	—	—	2,600
計	49,543,613	1,163,616	—	—	—	50,707,229

2 国債整理基金特別会計

「財政法」(昭22法34)第6条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの4年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を

追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他会計より受入	81,324,198	1,314,728	△	2,492,462	—	80,146,464
東日本大震災復興他会計より受入	15,587	187,779	△	15,011	—	188,355
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	607	2,079	—	—	—	2,686
租 税	112,800	—	—	—	—	112,800
公 債 金	153,121,222	4,501,199	△	6,853,297	—	150,769,124
復興借換公債金	3,326,663	—	△	109,003	—	3,217,660
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446	—	—	—	—	1,103,446
東日本大震災復興株式売却収入	200,245	70,605	—	—	—	270,850
東日本大震災復興配当金収入	5,440	2,601	—	—	—	8,041
運用収入	29,281	—	—	—	—	29,281
東日本大震災復興運用収入	145	—	—	—	—	145

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
雑 収 入	234,040		—	△	86,895	147,145
東日本大震災復興雑収入	22		—	△	22	—
前年度剰余金受入	—		9,041		—	9,041
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—		0		—	0
計	239,473,695		6,088,032	△	9,556,690	236,005,037
(歳出)						
国債整理支出	234,821,541		5,824,968	△	9,432,654	231,213,854
復興債整理支出	3,548,101		260,985	△	124,036	3,685,050
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,104,053		2,079		—	1,106,133
計	239,473,695		6,088,032	△	9,556,690	236,005,037

3 財政投融资特別会計

(1) 財政融資資金勘定

財政融資資金の余裕金等を活用することに伴い、公債の発行額を減額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れの修正減少

を行うとともに、既定経費の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
資金運用収入	785,114		—	△	152,955	632,159
公債金	12,000,000		—	△	7,000,000	5,000,000
財政融資資金より受入	10,835,145		—	△	1,500,000	9,335,145
積立金より受入	251,038		32,761		—	283,800
他勘定より受入	26		—		—	26
雑 収 入	30,254		—	△	18,653	11,601
計	23,901,577		32,761	△	8,671,608	15,262,730
(歳出)						
財政融資資金へ繰入	12,000,000		—	△	7,000,000	5,000,000
事務取扱費	6,029		55	△	26	6,059
諸支出金	255,647		—	△	49,117	206,531
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	33		—		—	33
防衛力強化一般会計へ繰入	200,000		—		—	200,000
国債整理基金特別会計へ繰入	11,439,807		—	△	1,589,759	9,850,048
予備費	60		—		—	60
計	23,901,577		55	△	8,638,902	15,262,730

(2) 投資勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の

一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため株式会社日本政策投

資銀行が行うリスクマネーの供給に要する資金に充てるための出資を追加及び国民の安全・安心を確保するため株式会社国際協力銀行が行う日本企業のサプライチェーン強靱化等支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資を追加するものである。また、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64)

に基づき、地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額の修正減少を行うとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入に係る既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
運 用 収 入	423,370	110,392	△ 100,000	433,762
償 還 金 収 入	12,950	1,130	—	14,080
利 子 収 入	72	616	—	688
納 付 金	164,695	76,253	△ 100,000	140,948
配 当 金 収 入	225,919	32,251	—	258,170
出 資 回 収 金 収 入	19,733	142	—	19,875
雑 収 入	3	—	—	3
前 年 度 剰 余 金 受 入	593,333	68,137	—	661,470
計	1,016,707	178,529	△ 100,000	1,095,235
(歳 出)				
産 業 投 資 支 出	429,800	73,000	—	502,800
事 務 取 扱 費	108	—	—	108
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	26	—	—	26
防衛力強化一般会計へ繰入	436,673	—	—	436,673
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	150,000	—	△ 100,000	50,000
国債整理基金特別会計へ繰入	0	—	—	0
予 備 費	100	—	—	100
計	1,016,707	73,000	△ 100,000	989,707

(単位 百万円)

4 エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、物価高から国民生活を守るため必要な経費等の追加を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

① 燃料安定供給対策費

追 加 52,248(百万円)

上記の追加額は、液化天然ガスサプライチェーン強靱化支援事業等に必要経費で

ある。

② エネルギー需給構造高度化対策費

追 加 193,055(百万円)

上記の追加額は、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進事業等に必要経費である。

③ 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費

追 加 1,039,598(百万円)

上記の追加額は、半導体サプライチャー

ン強彰化支援事業等に必要な経費である。

④ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

追 加 4,996(百万円)

上記の追加額は、アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業等に必要な経費である。

⑤ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

追 加 20,398(百万円)

上記の追加額は、先進的C C S支援等事業に必要な経費である。

⑥ 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入

追 加 2,079(百万円)

上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	515,836	147,201	—	—	663,037
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	—	44	—	—	44
脱炭素成長型経済構造移行公債金	506,149	1,041,634	—	—	1,547,783
石油証券及借入金収入	1,537,500	—	—	—	1,537,500
備蓄石油売払代	29,061	—	—	—	29,061
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	2,480	—	—	—	2,480
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	9,867	—	—	—	9,867
雑 収 入	14,791	—	—	—	14,791
前年度剰余金受入	171,461	123,495	—	—	294,956
計	2,787,144	1,312,374	—	—	4,099,518
(歳 出)					
燃料安定供給対策費	279,790	52,248	—	—	332,037
エネルギー需給構造高度化対策費	316,151	193,055	—	—	509,205
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	493,054	1,039,598	—	—	1,532,652
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	138,389	4,996	—	—	143,385
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	26,601	20,398	—	—	46,999
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555	—	—	—	48,555
事務取扱費	7,443	—	—	—	7,443
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,345	—	—	—	12,345
諸 支 出 金	0	—	—	—	0

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0		—		—	0
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	143		—		—	143
国債整理基金特別会計へ繰入	1,461,056		—		—	1,461,056
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	607		2,079		—	2,686
予 備 費	3,010		—		—	3,010
計	2,787,144		1,312,374		—	4,099,518

※成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。

(2) 電源開発促進勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における研究施設の高

度化に必要な経費等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
電源立地対策財源一般会計より受入	148,084		—		—	148,084
電源利用対策財源一般会計より受入	105,165		20,180		—	125,345
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	42,032		4,720		—	46,752
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	12,345		—		—	12,345
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	45		—		—	45
雑 収 入	1,345		—		—	1,345
前年度剰余金受入	25,441		—		—	25,441
計	334,458		24,900		—	359,357
(歳 出)						
電源立地対策費	162,234		—		—	162,234
電源利用対策費	12,877		120		—	12,997
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	12,345		—		—	12,345
原子力安全規制対策費	26,658		3,313		—	29,972
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,448		3,598		—	97,046
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	285		16,462		—	16,746

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事務取扱費	26,101		1,406	—		27,507
諸支出金	0		—	—		0
予備費	510		—	—		510
計	334,458		24,900	—		359,357

5 労働保険特別会計

雇用勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、「年収の壁」を乗り越えるための取組

及び三位一体の労働市場改革の推進等を図るために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	3,080,707		—	—		3,080,707
一般会計より受入	34,927		—	—		34,927
積立金より受入	461,022		—	—		461,022
運用収入	1		—	—		1
独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	955		—	—		955
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	38,074		—	—		38,074
雑収入	33,125		—	—		33,125
前年度国庫負担金受入超過額受入	—		628	—		628
計	3,648,810		628	—		3,649,438
(歳 出)						
労使関係安定形成促進費	369		—	—		369
男女均等雇用対策費	14,701		—	—		14,701
中小企業退職金共済等事業費	5,866		—	—		5,866
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28		—	—		28
個別労働紛争対策費	1,933		—	—		1,933
職業紹介事業等実施費	89,044		88	—		89,132
地域雇用機会創出等対策費	765,120		—	—		765,120
高齢者等雇用安定・促進費	202,888		281	—		203,169
失業等給付費	1,256,113		—	—		1,256,113
育児休業給付費	762,469		—	—		762,469
就職支援法事業費	24,283		—	—		24,283
職業能力開発強化費	60,013		92	—		60,105
若年者等職業能力開発支援費	3,404		19	—		3,423

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949	—	—	—	—	69,949
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,707	—	—	—	—	4,707
障害者職業能力開発支援費	1,579	—	—	—	—	1,579
技能継承・振興推進費	3,828	—	—	—	—	3,828
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,664	—	—	—	—	1,664
業 務 取 扱 費	132,739	—	—	—	—	132,739
施 設 整 備 費	3,750	—	—	—	—	3,750
育児休業給付資金へ繰入	21,562	—	—	—	—	21,562
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,256	—	—	—	—	25,256
国債整理基金特別会計へ繰入	374	—	—	—	—	374
予 備 費	56,000	—	—	—	—	56,000
計	3,507,640	480	—	—	—	3,508,120

6 年金特別会計

(1) 子ども・子育て支援勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したこと等による地域子ども・子育て支援の推進に必要な経費等を追加するとともに、

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく4年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	680,831	—	—	—	—	680,831
一般会計より受入	2,503,337	29,292	△	67,482	—	2,465,147
積立金より受入	84,642	7,700	—	—	—	92,342
雑 収 入	7,583	—	—	—	—	7,583
前年度剰余金受入	68,289	121,758	—	—	—	190,047
計	3,344,681	158,750	△	67,482	—	3,435,949
(歳 出)						
児童手当等交付金	1,219,879	—	—	—	—	1,219,879
子ども・子育て支援推進費	1,700,841	62,031	—	—	—	1,762,872
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	411,080	2,898	—	—	—	413,978
業 務 取 扱 費	4,063	26,405	△	66	—	30,402
諸 支 出 金	417	—	—	—	—	417

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	8,400		—		—	8,400
計	3,344,681	91,334	△	66		3,435,949

(2) 業 務 勘 定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映した事等による業務取扱費の追加及び既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものであ

る。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	107,342		79		—	107,421
他勘定より受入	330,545		—		—	330,545
特別保健福祉事業資金より受入	40		—		—	40
独立行政法人福祉医療機構納付金	49		—		—	49
雑 収 入	5,751		—		—	5,751
前年度剰余金受入	12,986		—		—	12,986
計	456,714	79			—	456,792
(歳 出)						
業務取扱費	41,434		286	△	208	41,513
社会保険オンラインシステム費	103,220		—		—	103,220
日本年金機構運営費	311,948		—		—	311,948
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	60		—		—	60
一般会計へ繰入	40		—		—	40
予 備 費	12		—		—	12
計	456,714	286	△	208		456,792

7 食料安定供給特別会計

(1) 食糧管理勘定

主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券収入等の修正減少

のほか、調整資金に充てるために要する一般会計より受入等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
食糧売払代	622,162		—	△	59,543	562,620

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
輸入食糧納付金	452		—		—	452
一般会計より受入	131,000		40,000		—	171,000
食糧証券収入	361,466		—	△	36,666	324,800
雑収入	11,601		—		—	11,601
前年度剰余金受入	—		44,329		—	44,329
計	1,126,681		84,329	△	96,209	1,114,802
(歳出)						
食糧買入費	654,750		—		—	654,750
食糧管理費	36,763		—		—	36,763
交付金等他勘定へ繰入	104,451		—	△	464	103,987
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0		—		—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	245,717		—	△	11,416	234,302
予備費	85,000		—		—	85,000
計	1,126,681		—	△	11,880	1,114,802

(2) 農業再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
農業再保険収入	64,793		—	△	5	64,789
再保険料	795		—		—	795
一般会計より受入	50,509		—	△	5	50,505
前年度繰越資金受入	13,489		—		—	13,489
積立金より受入	39,617		—		—	39,617
雑収入	1		—		—	1
計	104,411		—	△	5	104,407
(歳出)						
農業再保険費及交付金	85,330		—		—	85,330
事務取扱費業務勘定へ繰入	874		—	△	5	870
予備費	18,000		—		—	18,000
計	104,204		—	△	5	104,200

(3) 漁船再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計	
			追	加	修	正		減
漁船再保険収入		7,882		—	△		21	7,861
再保険料		0		—			—	0
一般会計より受入		6,943		—	△		21	6,922
前年度繰越資金受入		939		—			—	939
積立金より受入		100		—			—	100
雑収入		0		—			—	0
計		7,982		—	△		21	7,961
(歳出)								
漁船再保険費及交付金		6,266		—			—	6,266
事務取扱費業務勘定へ繰入		559		—	△		21	538
予備費		100		—			—	100
計		6,925		—	△		21	6,903

(4) 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計	
			追	加	修	正		減
漁業共済保険収入		14,610		—	△		5	14,605
保険料		0		—			—	0
一般会計より受入		12,044		—	△		5	12,039
前年度繰越資金受入		2,566		—			—	2,566
雑収入		0		—			—	0
計		14,610		—	△		5	14,605
(歳出)								
漁業共済保険費及交付金		10,328		—			—	10,328
事務取扱費業務勘定へ繰入		116		—	△		5	112
国債整理基金特別会計へ繰入		2,340		—			—	2,340
予備費		100		—			—	100
計		12,884		—	△		5	12,879

(5) 業務勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したことによる事務取扱費等の追加及び既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものであ

る。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他 勘 定 より 受 入	14,765	—	△	494		14,270
雑 収 入	0	—		—		0
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	450		—		450
計	14,765	450	△	494		14,720
(歳出)						
事 務 取 扱 費	14,565	11	△	56		14,520
予 備 費	200	—		—		200
計	14,765	11	△	56		14,720

(6) 国営土地改良事業勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したことによる土地改良事業工事諸費の追加のほか、既定経費の不用に伴い、土地改良事

業工事諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一 般 会 計 より 受 入	4,514	—	△	26		4,488
土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	5,659	—		—		5,659
借 入 金	800	—		—		800
雑 収 入	134	—		—		134
前 年 度 剰 余 金 受 入	23	—		—		23
計	11,130	—	△	26		11,104
(歳出)						
土 地 改 良 事 業 費	4,654	—		—		4,654
土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	775	0	△	26		750
土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 一 般 会 計 へ 繰 入	1,481	—		—		1,481
東 日 本 大 震 災 復 興 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 一 般 会 計 へ 繰 入	1	—		—		1
東 日 本 大 震 災 復 興 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	26	—		—		26
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,993	—		—		3,993
予 備 費	200	—		—		200
計	11,130	0	△	26		11,104

8 国有林野事業債務管理特別会計

借入金の償還金の支払財源に充てるために要

する一般会計より受入の追加のほか、既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等

の修正減少を行うものである。

ある。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりで

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		29,114		8,895	△	977	37,033
借入金		314,900		—	△	8,900	306,000
計		344,014		8,895	△	9,877	343,033
(歳出)							
国債整理基金特別会計へ繰入		344,014		—	△	982	343,033

(単位 百万円)

9 自動車安全特別会計

(1) 自動車事故対策勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、国民の安全・安心の確保を図る

ため、自動車事故による被害者救済対策に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
賦課金収入		8,517		—		—	8,517
積立金より受入		5,284		—		—	5,284
一般会計より受入		5,950		1,311		—	7,261
償還金収入		403		—		—	403
雑収入		1,249		—		—	1,249
前年度剰余金受入		61,575		—		—	61,575
計		82,978		1,311		—	84,289
(歳出)							
被害者保護増進等事業費		9,706		605		—	10,312
独立行政法人自動車事故対策機構運営費		9,398		228		—	9,626
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		616		478		—	1,094
自動車損害賠償保障事業費		1,332		—		—	1,332
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入		1,143		—		—	1,143
再保険及保険費		149		—		—	149
予備費		60		—		—	60
計		22,404		1,311		—	23,715

(単位 百万円)

(2) 自動車検査登録勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映した事等による業務取扱費等の追加のほ

か、既定経費の不用に伴い、業務取扱費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり

である。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
検査登録印紙収入		23,095		—		—	23,095
検査登録手数料収入		14,268		—		—	14,268
一般会計より受入		262		1		—	263
他勘定より受入		1,143		—		—	1,143
雑収入		127		—		—	127
前年度剰余金受入		6,888		—		—	6,888
計		45,781		1		—	45,782
(歳出)							
独立行政法人自動車技術総合機構運営費		2,109		—		—	2,109
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費		1,195		—		—	1,195
業務取扱費		36,264		3	△	1	36,265
施設整備費		1,553		—		—	1,553
予備費		150		—		—	150
計		41,272		3	△	1	41,274

10 東日本大震災復興特別会計

給与改善等に必要な経費及び復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を追加するとともに、

既定経費の不用等に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
復興特別所得税		442,000		5,200		—	447,200
一般会計より受入		29,795		6,458		—	36,253
特別会計より受入		26		—		—	26
復興公債金		99,800		—	△	99,800	—
公共事業費負担金収入		7		—		—	7
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		153		—		—	153
雑収入		158,358		185	△	53	158,490
前年度剰余金受入		—		156,336		—	156,336
計		730,139		168,179	△	99,853	798,465

(1) 歳入

① 復興特別所得税

補正 5,200(百万円)

復興特別所得税は、個人の譲渡所得等に対

する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。

② 一般会計より受入

補 正 6,458(百万円)
 一般会計より受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)等に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計の4年度の決算上の剰余金のうち6,456百万円及び一般会計の税外収入の受入実績による増加額2百万円を計上したものである。

③ 復興公債金

補 正 △ 99,800(百万円)
 復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

④ 雑収入

補 正 132(百万円)
 雑収入は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110)に基づき原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の増加見込額等を計上したものである。

⑤ 前年度剰余金受入

補 正 156,336(百万円)
 前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(2) 歳 出

① 給与改善等に必要な経費

追 加 23(百万円)
 上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

る。

(単位 百万円)	
復興庁共通費	19
内閣共通費	1
法務省共通費	1
文部科学省共通費	0
環境省共通費	1
東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	0
計	23

② 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入

追 加 187,779(百万円)

上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

③ 既定経費の減額

修正減少 △ 119,475(百万円)

(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額

修正減少 △ 65,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

(ロ) 既定経費の減額

修正減少 △ 54,475(百万円)

既定経費の不用額は54,475百万円である。このうち、復興債費に係るものは、15,011百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)	
復興庁	△ 39,464
財務省	△ 15,011
計	△ 54,475

11 国庫債務負担行為の追加

次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)	
限度額	
エネルギー対策特別会計	421,972
労働保険特別会計	3,285
自動車安全特別会計	4,361
計	429,619